

## 令和4年度一般会計決算見込みの概要について

令和5年8月31日  
洲本市財務部財政課

### 1 決算規模

決算規模は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費や子育て育児支援金事業費などの原油価格・物価高騰対策が皆増したものの、ふるさと納税関連費の減額などにより、対前年度114億65百万円減（対前年度△29.6%）の273億23百万円となった。

- ・歳入は、国庫支出金の減（△6億34百万円、△13.7%）、寄附金（ふるさと納税等）の減（△73億51百万円、△93.7%）、繰入金の減（△40億1百万円、△62.8%）などにより、113億45百万円減（△28.8%）の281億13百万円となった。
- ・歳出は、ふるさと納税に係る基金積立金や事務事業費の減などによる総務費の減（113億38百万円、△67.5%）、住民税非課税世帯や子育て世帯への特別給付金の減による民生費の減（△3億22百万円、△3.8%）や繰上償還の皆減等による公債費の減（△2億36百万円、△5.3%）などにより、114億65百万円減（△29.6%）の273億23百万円となった。

歳 入 281億1,267万円(対前年度 △113億4,505万円、△28.8%)  
歳 出 273億2,327万円(対前年度 △114億6,477万円、△29.6%)

### 2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しており、単年度収支も黒字となった。また、財政調整基金を積み立て、実質単年度収支も、令和3年度決算に引き続き黒字を確保した。
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に3億8百万円を積み立て、取崩しを行わなかったことなどから、3億8百万円増の29億41百万円(+11.7%)となった。

実 質 収 支 7億2,257万円の黒字（平成17年度以降18年連続で黒字）  
実質単年度収支 4億4,256万円の黒字（令和3年度以降2年連続で黒字）

#### ◇ 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	R4年度	R3年度	差引増減額	対前年度
歳 入 総 額 A	28,112,669	39,457,719	△ 11,345,050	△ 28.8
歳 出 総 額 B	27,323,271	38,788,042	△ 11,464,771	△ 29.6
形式収支C=(A-B)	789,398	669,677	119,721	17.9
翌年度繰越財源 D	66,832	82,134	△ 15,302	△ 18.6
実質収支E=(C-D)	722,566	587,543	135,023	23.0
単年度収支 F	135,023	484,835	△ 349,812	△ 72.2
財調基金積立金 G	307,532	60,770	246,762	406.1
繰上償還金 H	0	372,927	△ 372,927	皆減
財調基金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	442,555	918,532	△ 475,977	△ 51.8
財政調整基金残高	2,940,979	2,633,447	307,532	11.7

### 3 歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	R4年度決算額	R3年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,846,716	5,678,604	168,112	3.0
地 方 交 付 税	6,859,562	6,921,096	△ 61,534	△ 0.9
普 通 交 付 税	6,028,962	6,091,238	△ 62,276	△ 1.0
特 別 交 付 税	830,600	829,858	742	0.1
国 庫 支 出 金	3,995,030	4,629,518	△ 634,488	△ 13.7
県 支 出 金	1,862,415	1,926,518	△ 64,103	△ 3.3
寄 附 金	495,865	7,846,479	△ 7,350,614	△ 93.7
市 債	3,105,760	3,062,663	43,097	1.4
借 換 債	1,176,150	957,198	218,952	22.9
臨 時 財 政 対 策 債	192,910	679,065	△ 486,155	△ 71.6
そ の 他	5,947,321	9,392,841	△ 3,445,520	△ 36.7
歳 入 合 計	28,112,669	39,457,719	△ 11,345,050	△ 28.8

- ① 市税は、個人所得の増による個人市民税の増（＋44百万円）や新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減収した中・小企業の固定資産税・都市計画税の軽減措置の終了や市たばこ税の増（＋16百万円）などから、1億68百万円の増となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、令和3年度に限り創設された臨時財政対策債償還基金費（△186百万円）の措置終了などによる普通交付税の減収や臨時財政対策債の減により、5億48百万円の減となった。
  - ・地方交付税  
 (③6,921百万円→④6,860百万円：△61百万円、対前年度△0.9%)
  - ・臨時財政対策債  
 (③679百万円→④193百万円：△486百万円、対前年度△71.6%)
  - ・実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）  
 (③7,600百万円→④7,052百万円：△548百万円、対前年度△7.2%)
- ③ 国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金（△449百万円）や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（△555百万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費等補助金（＋280百万円）などの新型コロナウイルス関連対策や物価高騰対策の実施に伴う補助金の増減により、6億34百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、野菜産地元気アップ推進事業補助金（＋54百万円）の増や中川原市原地区での県営ほ場整備事業の受託に伴う農業基盤整備事業委託金（△63百万円）や令和2年発生農業土木施設災害復旧費補助金（△145百万円）の減などにより、64百万円の減となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金（△7,354百万円）の減などにより、73億51百万円の減となった。
- ⑥ 市債は、し尿処理場汚泥再生処理センター改修によるし尿処理整備事業債（＋285百万円）、FM告知端末整備や安乎消防団詰所整備による消防施設整備事業債（△223百万円）、臨時財政対策債（△486百万円）や借換債（＋219百万円）の増減などにより、43百万円の増となった。

## (2) 歳出の状況 (性質別)

決算(主な歳出)の状況

(単位：千円、%)

	R4年度決算額	R3年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	12,668,837	13,210,408	△ 541,571	△ 4.1
人件費	3,883,213	3,892,869	△ 9,656	△ 0.2
扶助費	4,546,125	4,846,457	△ 300,332	△ 6.2
公債費	4,239,499	4,471,082	△ 231,583	△ 5.2
その他経費	8,378,445	12,371,192	△ 3,992,747	△ 32.3
補助費等	3,264,918	3,764,335	△ 499,417	△ 13.3
物件費・維持補修費	5,113,527	8,606,857	△ 3,493,330	△ 40.6
投資的経費	2,874,988	2,709,459	165,529	6.1
普通建設事業費	2,746,767	2,484,139	262,628	10.6
災害復旧費	128,221	225,320	△ 97,099	△ 43.1
投資及び出資金・貸付金	5,100	7,050	△ 1,950	△ 27.7
繰出金	2,551,926	2,538,200	13,726	0.5
積立金	843,975	7,951,733	△ 7,107,758	△ 89.4
歳出合計	27,323,271	38,788,042	△ 11,464,771	△ 29.6

- ① 人件費は、令和3年度の人事院勧告に準じた期末手当の引き下げ分を令和4年度6月期の期末手当において減額調整したことや各種選挙事務時間外勤務手当等による職員手当(△43百万円)の減、退職手当組合負担金(+20百万円)の増などにより、22百万円の減となった。

(単位：百万円)

区分	R4年度決算額			R3年度決算額			差引増減額		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
給料	1,430	251	1,681	1,417	257	1,674	13	△ 6	7
職員手当	867	144	1,011	905	149	1,054	△ 38	△ 5	△ 43
共済費等	605	88	693	603	90	694	2	△ 2	△ 1
退手組合負担金	287	37	324	266	38	304	21	△ 1	20
報酬	694	66	760	702	63	765	△ 8	3	△ 5
合計	3,883	586	4,469	3,893	597	4,491	△ 10	△ 11	△ 22

- ② 扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(△446百万円)や低所得のひとり親世帯をはじめとする子育て世帯への臨時特別給付金(△546百万円)の減、子育て育児支援金(+448百万円)の増などにより、3億円の減となった。
- ③ 公債費は、借換債(+219百万円)の増や繰上償還の皆減(△373百万円)、定時償還元金の減(△50百万円)などにより、2億32百万円の減となった。  
市債残高は、借換債(1,176百万円)を除き、元金償還額が29億55百万円、新たに借り入れた市債が19億30百万円、災害援護資金貸付金の放棄等によるものが34百万円であることから、市債残高は10億59百万円の減となった。  
(③26,655百万円→④25,596百万円：△1,059百万円、対前年度△4.0%)
- ④ 物件費・維持補修費は、ふるさと納税に係るふるさと洲本もともとと応援寄附金事務事業費(△3,311百万円)の減などにより、34億93百万円の減となった。
- ⑤ 繰出金は、国保事業勘定繰出金(+25百万円)、CATV特別会計繰出金(+7百万円)の増などにより、14百万円の増となった。
- ⑥ 積立金は、ふるさと洲本もともとと応援基金積立金(△7,351百万円)の減などにより、71億8百万円の減となった。  
一般会計に係る基金残高は、財政調整基金(+308百万円)、ふるさと洲本もともとと応援基金(△1,841百万円)の増減などにより、74億49百万円となった。  
(③8,972百万円→④7,449百万円：△1,523百万円、対前年度△17.0%)

## 4 財政指標の状況（普通会計）

### (1) 健全化判断比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	4年度	3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.94	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.94	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	13.4	14.0	25.00	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	45.1	45.6	350.00	

- ① 単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金が減少したことや、公営企業や一部事務組合等の地方債に充てた補助金等が減額したことなどから、前年度より0.6ポイント減少し、12.5%となった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年の平均）は、令和4年度の単年度実質公債費比率が下がったことにより、前年度より0.6ポイント減少し、13.4%となった。

（単年度実質公債費比率：①14.2% ②14.6% ③13.1% ④12.5%）

- ② 将来負担比率は、地方債現在高の減や下水道事業などの公営企業債等繰入見込額の減などにより、前年度より0.5ポイント減少し、45.1%となった。

### (2) 公営企業の資金不足比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	4年度	3年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

### (3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	4年度	3年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.473	0.478
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	94.3%	84.6%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	40.3%	54.7%

- ① 財政力指数（令和2年度～令和4年度の3カ年平均）は、単年度は0.473となり改善したものの、3カ年平均では、前年度より0.005ポイント減の0.473となった。

（単年度財政力指数：①0.487 ②0.489 ③0.457 ④0.473）

- ② 経常収支比率は、分母となる経常一般財源である普通交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度より9.7ポイント増の、94.3%となった。

令和4年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	4年度現計 A	3年度より 繰越 B	計 C (A+B)	5年度へ 繰越 D	差引4年度 予 算 額 E (C-D)	4年度決算額 F	構成比 %	3年度決算額 G	構成比 %	比 H (F-G)	較 前年度比 %
10 市 税	5,645,000		5,645,000		5,645,000	5,846,716	20.8	5,678,604	14.4	168,112	3.0
15 地 方 譲 与 税	184,000		184,000		184,000	195,964	0.7	183,992	0.5	11,972	6.5
20 利 子 割 交 付 金	14,000		14,000		14,000	2,880	0.0	4,553	0.0	△ 1,673	△ 36.7
22 配 当 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	42,578	0.2	45,829	0.1	△ 3,251	△ 7.1
株 式 等 譲 渡 金	20,000		20,000		20,000	30,335	0.1	53,872	0.1	△ 23,537	△ 43.7
23 所 得 割 交 付 金	25,000		25,000		25,000	28,140	0.1	25,683	0.1	2,457	9.6
コ ン プレ ッ ト	66,000		66,000		66,000	91,523	0.3	75,479	0.2	16,044	21.3
25 利 用 税 交 付 金	943,000		943,000		943,000	1,013,367	3.6	1,005,201	2.5	8,166	0.8
27 法 人 事 業 税 交 付 金	53,000		53,000		53,000	36,812	0.1	26,830	0.1	9,982	37.2
28 地 方 消 費 税 交 付 金	20,000		20,000		20,000	29,984	0.1	237,324	0.6	△ 207,340	△ 87.4
36 環 境 性 能 割 交 付 金	6,743,073		6,743,073		6,743,073	6,859,562	24.4	6,921,096	17.5	△ 61,534	△ 0.9
38 地 方 特 例 交 付 金	7,000		7,000		7,000	5,202	0.0	6,737	0.0	△ 1,535	△ 22.8
40 地 方 交 付 税 策	60,900		60,900		60,900	60,013	0.2	61,483	0.2	△ 1,470	△ 2.4
交 通 安 全 対 策	668,526		668,526		668,526	604,047	2.2	572,865	1.5	31,182	5.4
45 特 別 交 付 金	539,924		4,405,832	133,183	4,272,649	3,995,030	14.2	4,629,518	11.7	△ 634,488	△ 13.7
分 担 金 及 不 必 費	341,570		2,183,764	174,215	2,009,549	1,862,415	6.6	1,926,518	4.9	△ 64,103	△ 3.3
50 負 担 金 及 不 必 費	82,806		82,806		82,806	83,724	0.3	73,812	0.2	9,912	13.4
55 手 料 数	3,865,908		4,405,832	133,183	4,272,649	3,995,030	14.2	4,629,518	11.7	△ 634,488	△ 13.7
60 国 庫 支 出 金	1,842,194		2,183,764	174,215	2,009,549	1,862,415	6.6	1,926,518	4.9	△ 64,103	△ 3.3
65 県 支 出 金	82,806		82,806		82,806	83,724	0.3	73,812	0.2	9,912	13.4
70 財 産 収 入	490,965		490,965		490,965	495,865	1.8	7,846,479	19.9	△ 7,350,614	△ 93.7
75 寄 附 金	3,004,523		3,004,523		3,004,523	2,367,517	8.4	6,368,607	16.1	△ 4,001,090	△ 62.8
80 繰 越 収 入	587,544	82,134	669,678	66,832	602,846	669,677	2.4	159,261	0.4	510,416	320.5
85 繰 越 収 入	662,480		662,480		662,480	685,558	2.4	491,313	1.2	194,245	39.5
90 諸 収 入	2,805,360	999,100	3,804,460	546,500	3,257,960	3,105,760	11.1	3,062,663	7.8	43,097	1.4
95 市 債	27,824,279	1,962,728	29,787,007	920,730	28,866,277	28,112,669	100.0	39,457,719	100.0	△ 11,345,050	△ 28.8
歳 入 合 計											

# 性質別歳入の状況

(単位:千円)

項	目	4年度決算額 A	構成比 %	3年度決算額 B	構成比 %	比較 C (A-B)	前年度比 %
1	自主財源	10,813,117	38.5	21,252,424	53.9	△ 10,439,307	△ 49.1
	(1) 市税	5,846,716	20.8	5,678,604	14.4	168,112	3.0
	(2) 分担金及び負担金	60,013	0.2	61,483	0.2	△ 1,470	△ 2.4
	(3) 使用料及び手数料	604,047	2.2	572,865	1.5	31,182	5.4
	(4) 財産収入	83,724	0.3	73,812	0.2	9,912	13.4
	(5) 寄附金	495,865	1.8	7,846,479	19.9	△ 7,350,614	△ 93.7
	(6) 繰入金	2,367,517	8.4	6,368,607	16.1	△ 4,001,090	△ 62.8
	(7) 繰越金	669,677	2.4	159,261	0.4	510,416	320.5
	(8) 諸収入	685,558	2.4	491,313	1.2	194,245	39.5
2	依存財源	17,299,552	61.5	18,205,295	46.1	△ 905,743	△ 5.0
	(1) 地方譲与税	195,964	0.7	183,992	0.5	11,972	6.5
	(2) 利子割交付金	2,880	0.0	4,553	0.0	△ 1,673	△ 36.7
	(3) 配当割交付金	42,578	0.2	45,829	0.1	△ 3,251	△ 7.1
	(4) 株式等譲渡所得割交付金	30,335	0.1	53,872	0.1	△ 23,537	△ 43.7
	(5) ゴルフ場利用税交付金	28,140	0.1	25,683	0.1	2,457	9.6
	(6) 法人事業税交付金	91,523	0.3	75,479	0.2	16,044	21.3
	(7) 地方消費税交付金	1,013,367	3.6	1,005,201	2.5	8,166	0.8
	(8) 環境性能割交付金	36,812	0.1	26,830	0.1	9,982	37.2
	(9) 地方特例交付金	29,984	0.1	237,324	0.6	△ 207,340	△ 87.4
	(10) 地方交付税	6,859,562	24.4	6,921,096	17.5	△ 61,534	△ 0.9
	(11) 交通安全対策特別交付金	5,202	0.0	6,737	0.0	△ 1,535	△ 22.8
	(12) 国庫支出金	3,995,030	14.2	4,629,518	11.7	△ 634,488	△ 13.7
	(13) 県支出血金	1,862,415	6.6	1,926,518	4.9	△ 64,103	△ 3.3
	(14) 市債	3,105,760	11.1	3,062,663	7.8	43,097	1.4
	合計 (1+2)	28,112,669	100.0	39,457,719	100.0	△ 11,345,050	△ 28.8

# 市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	4年度予算額	4年度調定額	4年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	3年度決算額 B	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,170,550	2,363,192	2,333,907	39.9	98.8	2,312,327	99.3	21,580	0.9
(1) 個 人	1,772,211	1,922,168	1,898,796	32.5	98.8	1,854,699	99.4	44,097	2.4
(2) 法 人	398,339	441,024	435,111	7.4	98.7	457,628	99.1	△ 22,517	△ 4.9
2 固 定 資 産 税	2,675,687	2,797,858	2,707,414	46.3	96.8	2,603,970	96.6	103,444	4.0
3 軽 自 動 車 税	183,317	199,680	192,819	3.3	96.6	185,480	95.8	7,339	4.0
4 市 た ば こ 税	294,890	284,103	284,103	4.9	100.0	268,496	100.0	15,607	5.8
5 入 湯 税	50,550	57,638	57,638	1.0	100.0	50,313	100.0	7,326	14.6
6 都 市 計 画 税	270,006	280,404	270,835	4.6	96.6	258,018	96.3	12,817	5.0
合 計	5,645,000	5,982,875	5,846,716	100.0	97.7	5,678,604	97.9	168,113	3.0

## 令和4年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科目	前年度繰越 A	4年度現計 B	予備費充当 C	計 D(A+B+C)	翌年度繰越 E	予算額 F(D-E)	4年度決算額 G	構成比 %	3年度決算額 H	構成比 %	比較 比 I (G-H)	前年度比 %
10 議会費	0	191,800	0	191,800	0	191,800	187,428	0.7	191,081	0.5	△ 3,653	△ 1.9
15 総務費	56,575	5,809,786	1,656	5,868,017	31,669	5,836,348	5,459,658	20.0	16,797,280	43.3	△ 11,337,622	△ 67.5
20 民生費	169,047	8,630,319	0	8,799,366	2,010	8,797,356	8,205,116	30.0	8,526,679	22.0	△ 321,563	△ 3.8
25 衛生費	219,050	1,897,021	0	2,116,071	5,900	2,110,171	2,000,827	7.3	1,654,269	4.3	346,558	20.9
30 労働費	0	26,591	0	26,591	0	26,591	25,241	0.1	27,627	0.1	△ 2,386	△ 8.6
35 農林水産業費	331,720	1,276,529	0	1,608,249	290,800	1,317,449	1,246,001	4.6	1,229,329	3.2	16,672	1.4
40 商工費	115,410	822,676	0	938,086	56,071	882,015	808,318	3.0	684,923	1.8	123,395	18.0
45 土木費	691,928	1,793,274	0	2,485,202	396,730	2,088,472	2,057,437	7.5	1,916,796	4.9	140,641	7.3
50 消防費	39,200	882,473	0	921,673	0	921,673	916,287	3.3	1,142,632	2.9	△ 226,345	△ 19.8
55 教育費	158,798	2,172,312	0	2,331,110	137,550	2,193,560	2,055,507	7.5	1,922,750	4.9	132,757	6.9
60 災害復旧費	181,200	64,878	0	246,078	0	246,078	127,097	0.5	224,312	0.6	△ 97,215	△ 43.3
65 公債費	0	4,236,620	0	4,236,620	0	4,236,620	4,234,354	15.5	4,470,364	11.5	△ 236,010	△ 5.3
95 予備費	0	20,000	△ 1,656	18,344	0	18,344	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,962,928	27,824,279	0	29,787,207	920,730	28,866,477	27,323,271	100.0	38,788,042	100.0	△ 11,464,771	△ 29.6



## 性質別歳出の状況

(単位:千円)

項 目	4年度決算額		3年度決算額		差引増減		前年度比	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
義務的経費	12,668,837	46.3	13,210,408	34.0	△ 541,571		△ 4.1	
1 人件費	3,883,213	14.2	3,892,869	10.0	△ 9,656		△ 0.2	
2 扶助費	4,546,125	16.6	4,846,457	12.5	△ 300,332		△ 6.2	
3 公債費	4,239,499	15.5	4,471,082	11.5	△ 231,583		△ 5.2	
その他経費	8,378,445	30.6	12,371,192	31.9	△ 3,992,747		△ 32.3	
1 補助費等	3,264,918	11.9	3,764,335	9.7	△ 499,417		△ 13.3	
2 物件費・維持補修費	5,113,527	18.7	8,606,857	22.2	△ 3,493,330		△ 40.6	
投資的経費	2,874,988	10.6	2,709,459	7.0	165,529		6.1	
1 普通建設事業費	2,746,767	10.1	2,484,139	6.4	262,628		10.6	
2 災害復旧費	128,221	0.5	225,320	0.6	△ 97,099		△ 43.1	
投資及び出資金・貸付金	5,100	0.0	7,050	0.0	△ 1,950		△ 27.7	
繰出金	2,551,926	9.4	2,538,200	6.6	13,726		0.5	
積立金	843,975	3.1	7,951,733	20.5	△ 7,107,758		△ 89.4	
合計	27,323,271	100.0	38,788,042	100.0	△ 11,464,771		△ 29.6	

令和4年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入					歳出					実質収支額 H (A-D-G)	
	4年度 予算現額	4年度 決算額 A	3年度 決算額 B	比較 C (A-B)	前年度比 %	4年度 予算現額	4年度 決算額 D	3年度 決算額 E	比較 F (D-E)	前年度比 %		次年度へ 繰越すべき 財源 G
1 国民健康保険 事業勘定	5,544,192	5,534,723	5,550,779	△ 16,056	△ 0.3	5,544,192	5,429,621	5,472,585	△ 42,964	△ 0.8		105,102
国民健康保険 直診勘定	294,715	270,073	266,912	3,161	1.2	294,715	270,073	266,912	3,161	1.2		0
2 由良財産区	912	895	1,621	△ 726	△ 44.8	912	895	1,621	△ 726	△ 44.8		0
3 納、鮎屋財産区	73	68	67	1	1.5	73	68	67	1	1.5		0
4 堺財産区	438	439	443	△ 4	△ 0.9	438	317	321	△ 4	△ 1.2		122
5 C A T V	1,126,374	1,120,044	1,365,510	△ 245,466	△ 18.0	1,126,374	1,120,044	1,365,510	△ 245,466	△ 18.0		0
6 介護保険 事業勘定	5,427,442	5,435,483	5,358,786	76,697	1.4	5,427,442	5,267,566	5,213,739	53,827	1.0		167,917
介護保険 サービス勘定	141,951	127,544	137,282	△ 9,738	△ 7.1	141,951	127,544	135,941	△ 8,397	△ 6.2		0
7 後期高齢者医療	788,512	828,516	800,228	28,288	3.5	788,512	786,642	781,648	4,994	0.6		41,874
合計	13,324,609	13,317,785	13,481,628	△ 163,843	△ 1.2	13,324,609	13,002,770	13,238,344	△ 235,574	△ 1.8	0	315,015

令和4年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位:千円)

会計名	収						支						歳入歳出 差引額 (A-D)	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額
	入			出			4年度 4年度 予算現額	4年度 4年度 決算額 D	3年度 3年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 % △ 7.6			
	4年度 4年度 予算現額	4年度 4年度 決算額 A	3年度 3年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 % △ 6.3	4年度 4年度 予算現額						4年度 4年度 決算額 D		
介護サービス 事業	収益的収支	106,804	99,762	106,500	△ 6,738	△ 6.3	105,854	98,056	106,172	△ 8,116	△ 7.6	1,706	0	
	資本的収支	15,000	12,807	16,856	△ 4,049	△ 24.0	27,589	25,395	31,565	△ 6,170	△ 19.5	△ 12,588	0	
駐車場事業	収益的収支	37,401	37,104	31,626	5,478	17.3	44,470	37,209	37,244	△ 35	△ 0.1	△ 105	0	
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	収益的収支	1,116,274	1,111,097	1,117,813	△ 6,716	△ 0.6	1,120,732	1,110,641	1,084,936	25,705	2.4	456	0	
	資本的収支	1,355,254	953,551	1,762,420	△ 808,869	△ 45.9	1,847,926	1,451,401	2,216,619	△ 765,218	△ 34.5	△ 497,850	394,562	
土地取得 造成事業	収益的収支	87,141	65,343	110,258	△ 44,915	△ 40.7	133,477	100,724	158,763	△ 58,039	△ 36.6	△ 35,381	0	
	資本的収支	15,000	0	0	0	-	20,245	7,253	18,099	△ 10,846	△ 59.9	△ 7,253	0	
合 計		2,732,874	2,279,664	3,145,473	△ 865,809	△ 27.5	3,300,293	2,830,679	3,653,398	△ 822,719	△ 22.5	△ 551,015	394,562	

令和4年度 物価高騰対策及び支援策(主な取組)

事業費 ..... 1,166,426 千円

1. 市民生活を支援		単位:千円
・電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税世帯及びそれと同様の事情にある世帯に1世帯当たり5万円を支給 支給件数:住民税均等割非課税世帯分 5,502件 家計急変世帯分 35件	280,348
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給	[R3年度繰越事業分] 令和3年度住民税均等割非課税世帯及び令和3年1月以降に住民税非課税世帯相当となった家計急変世帯等に1世帯当たり10万円の特別給付金を支給 支給件数:住民税均等割非課税世帯分 167件 家計急変世帯分 10件 [令和4年6月以降] 新たに令和4年度住民税均等割が非課税となった世帯及び令和4年1月以降に住民税非課税世帯相当となった家計急変世帯等に1世帯当たり10万円の特別給付金を支給(令和3年度分受給世帯は除く) 支給件数:住民税均等割非課税世帯分 749件 家計急変世帯分 12件	95,137
・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	児童扶養手当受給者及び受給者以外の非課税世帯に児童1人当たり5万円の特別給付金を支給 支給児童数:ひとり親世帯分 461人 23,118千円 ひとり親世帯以外分 430人 23,615千円	46,733
・洲本市子育て世帯への育児支援金の支給	子育て世帯の家計を支援するため、中学3年生までの子どもと生計を一にする保護者に対して児童1人当たり10万円の育児支援金を支給 支給児童数:4,484人	448,824
・出産子育て応援交付金の支給	妊娠期から出産・子育てに至るまで一貫した伴走型支援と妊娠届出及び出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対し、計10万円を支給	25,712
・保育所等及び私立認定こども園の副食費等の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等の提供を維持する公立保育所等の食材料費の追加と私立認定こども園への補助金 対象期間:令和4年4月～令和5年3月 私立認定こども園 686千円 市立保育所(園) 656千円 市立認定こども園 274千円	1,616
・学校給食費の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持する食材料費の追加 対象期間:令和4年4月～令和5年3月 小・中学校 4,089千円	4,089
小 計		902,459

2. 事業継続を支援		単位:千円
・公共交通事業者の燃油価格高騰対策等支援	燃油価格高騰に対する一時支援金と燃油価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む地域公共交通事業者への一時支援金の支給 バス7,000円/台、タクシー4,000円/台 等	2,626
・高齢者施設に対する食材料費高騰対策支援	高齢者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給 対象期間:令和4年10月～令和5年3月	7,909
・障害者施設に対する食材料費高騰対策支援	障害者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給 対象期間:令和4年10月～令和5年3月	1,555
・保育施設等への一時支援金の支給	利用者負担の増加を抑制し、継続定・安定的にサービスを提供できるよう、私立認定こども園等、放課後児童クラブへの一時支援金を支給 支給対象:私立認定こども園 3園 1,278千円 放課後児童クラブ 8クラブ 1,224千円	2,502
・福祉有償運送事業者の支援	障害者や要介護高齢者等の移動手段を維持するため市内の福祉有償運送事業者への燃料価格高騰に対する助成 燃油助成:4,000円/台 感染防止対策:月3,300円/台 支給対象:3事業者	157
・自給飼料生産機械及び施設園芸省エネ機器等導入の支援	畜産農家等が飼料の自給生産に必要な機械導入と施設園芸農家が経営継続を図るための省エネ機器導入助成 導入経費の1/3[上限50万円] 補助件数:7件	3,042
・農業生産コスト低減緊急対策事業費	農業経営体に対する生産コスト低減に資する機械導入の補助 3経営体への機械導入補助(県補助事業) 補助件数:3件	7,548
・漁業者の燃油価格高騰支援	漁業者の活動の継続と経営の安定を図るための支援金を支給 3漁業組合への支援金	16,000
・中小企業等事業者の燃油価格高騰対策支援	市内中小企業等の事業継続を支援するため、その事業の用に供する燃料費等の一部を助成 令和4年4月～9月の期間に使用した燃料費等を対象 法人:10万円、個人事業者:5万円 ※店舗併用は1/2を乗じる 支給件数:394件	28,817
・商店街お買物券・ポイントシール事業	事業者が取り組むプレミアム付商品券・ポイントシールの発行を支援し、市内の消費喚起と市民生活を支援 補助件数:10商業団体	76,466
・洲本市プレミアム付商品券の発行	市民生活の支援と市内の消費を喚起、下支えするためプレミアム付商品券を発行 1冊6千円分の商品券を5千円で販売(プレミアム率20%) 販売数:92,227冊	117,345
小 計		263,967

合 計 1,166,426